

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業紹介事業指導援助事業		担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般の雇用失業情勢を踏まえ、国内労働市場における需給調整機能を更に向上させるためには、官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するため以下の事業を実施。 ①都道府県労働局職員に対する現状における問題点の認識、課題の共有等を図るため全国担当者会議を開催。 ②就職困難者などを対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等の職業紹介従事者に対する職業紹介技法や労働関係法令等に関する研修会の実施。 ③職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施及び新規許可事業者を対象に事業の適正な運営等を徹底させるためのセミナーを実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	76	67	65		
		補正予算					
		繰越し等					
	計	76	67	65			
	執行額	46	42	43			
執行率(%)	60.5%	62.3%	66.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)に係る平成23年度の違反率を前年度(平成22年度)より1ポイント以上減少させる。職業紹介事業者の契約期間満了時の更新率を2/3以上とする。なお、平成24年度以降の本指標については、有料及び無料職業紹介事業者の有効期間満了後の更新割合を2/3以上とする。		成果実績	①法第5条の3違反率 7.4ポイント増 ②法第32条の15違反率 6.0ポイント増	①法第5条の3違反率 0.2ポイント増 ②法第32条の15違反率 8.6ポイント増	2/3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職業紹介事業者に対する指導援助件数		活動実績 (当初見込み)	105	120 (120)	120 (120)	- ()
単位当たりコスト	39,889(円/指導援助1件あたり)		算出根拠	単位あたりコスト＝ 43百万円(本事業費)/1,078件(職業紹介事業者に対する指導援助・苦情相談受付件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				本事業費は24年度限りの経費			
	計	0					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題であるため、国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可等により実施されるものであって、その指導・援助は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは重要な課題となっており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭におき本事業を実施しており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は本事業の対象経費に限定されており、真に必要なものである。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	職業紹介事業者に対し、事業所訪問及び問い合わせ対応等により、適正な事業運営のため援助を行い、事業者の質的改善を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	適切な目標を立て、見込みに見合った活動を行っている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の成果の普及や利用勧奨に努め、制度の周知が進んでいる。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	689	平成23年	624	平成24年	555

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

厚生労働省
43百万円

【一般競争】

A. 公益社団法人
全国民営職業紹介事業協会
43百万円

(職業紹介事業指導援助業務委託費)

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
0.4百万円

(職業紹介事業の制度の周知、
広報等の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A..公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談援助業務相談員人件費	25			
事業費	研修会等の開催及び個別指導に係る費用等	10			
一般管理費		5			
消費税		2			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国国民職業紹介事業協会	職業紹介指導援助事業費	43	1	88.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.12		
2	奈良労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.1		
3	佐賀労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.04		
4	長野労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.03		
5	沖縄労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.03		
6	山形労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.02		
7	高知労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.02		
8	千葉労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.02		
9	京都労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.01		
10	和歌山労働局	職業紹介制度に係る説明資料の作成	0.01		